

## 「空の移動革命」実現を推進する スカイフロンティア社会連携講座の設立について ～次世代ドローンの社会実装に向けて～

国立学校法人 東京大学（総長：五神 真／以下、東京大学）、ヤマハ発動機株式会社（代表取締役社長 日高 祥博／以下、ヤマハ）、楽天株式会社（代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史／以下、楽天）、株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO:東原 敏昭／以下、日立）は、2020 年代の都市部での運用や、大型ドローンを想定した次世代ドローンの社会実装に必要なビジョン・ビジネスモデル、機体認証制度、産業戦略、AI 等の先端技術適用等を産官学にて検討・推進することを目的とし、東京大学大学院工学系研究科にスカイフロンティア（Sky Frontier）社会連携講座を 10 月 1 日に設立致しましたので、お知らせいたします。

### 【設立の背景】

政府は未来投資戦略 2018 に基づき、小型無人機について、本年度からの山間部等での荷物配送等の本格展開、また 2020 年代には都市部での荷物配送等を本格展開させるため、本年度から第三者上空飛行の要件の検討を開始するとともに、電波利用の在り方の検討や福島ロボットテストフィールドを活用した複数機体の運航管理と衝突回避の技術開発等を進めることとしています。

また、世界に先駆けた“空飛ぶクルマ”の実現のため、年内を目途に、電動化や自動化などの技術開発、実証を通じた運航管理や耐空証明などのインフラ・制度整備や、“空飛ぶクルマ”に対する社会受容性の向上等の課題について官民で議論する協議会を立ち上げ、ロードマップを策定することとしています。

### 【設立の趣旨】

このような事から、2020 年代、第三者上空飛行が可能な次世代ドローンとして「落ちない/落ちても安全なドローン」、「大型化・長時間飛行可能なドローン」などの研究開発が進むと考えられますが、社会実装には先行して耐空証明（安全基準）、型式証明（機体認証・製造認証）、許可承認要件等の制度検討への着手が必要と考えております。

これらを踏まえ、本社会連携講座では、2020 年代に向けた次世代ドローンに係るビジョンからビジネスモデル、安全基準等の制度設計、産業戦略等に関して、事業者視点で国交省、経産省、JUTM（日本無人機運行管理コンソーシアム）などと連携して検討を推進する予定であります。

## 【社会連携講座における、各者の役割】

### ○国立学校法人 東京大学の役割

東京大学は、日本無人機運行管理コンソーシアム（JUTM）を主体としながら、無人機の社会実装に必要な施策や、社会基盤整備のあり方を検討・情報発信してまいりました。この実績を活用しながら、当社会連携講座において、研究を総括する役割を担ってまいります。

### ○ヤマハ発動機株式会社の役割

ヤマハは、1983年から開発を着手した陸・海・空の無人機分野における豊富な機体開発技術や、運用ノウハウを蓄積しており、海外展開も進めております。当社会連携講座においては、次世代ドローンに求められる信頼性・安全性を中心に検討を担ってまいります。

### ○楽天株式会社の役割

楽天は、2016年よりドローン配送ソリューションを提供するサービス「楽天ドローン」の提供を開始し、新たな利便性の提供、物流困難者の支援、緊急時のインフラ構築を軸に実績を重ねています。当社会連携講座では、ドローン配送の実現に必要な各種要素の検討を担ってまいります。

### ○株式会社日立製作所の役割

日立は、幅広いお客さまとの豊富な実証実験を通じて、ドローンの社会実装に必要となる要素技術、ソリューション、運用体系などを研究開発してきました。当社会連携講座においては、各種制度設計の構築、及びビジネスモデルの検討を担ってまいります。

## ■ 報道機関お問い合わせ先

国立学校法人 東京大学 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 鈴木・土屋研究室

[担当：竹内]

以上